

経営比較分析表（平成29年度決算）

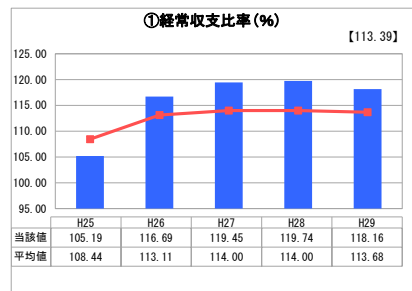
滋賀県 草津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.23	99.80	2,386	

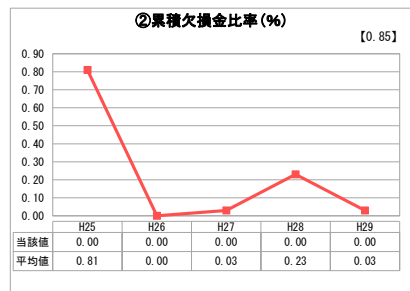
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
132,885	67.82	1,959.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
132,654	48.65	2,715.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

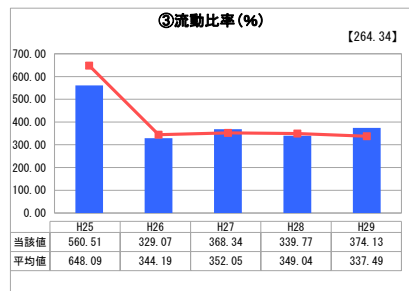
1. 経営の健全性・効率性



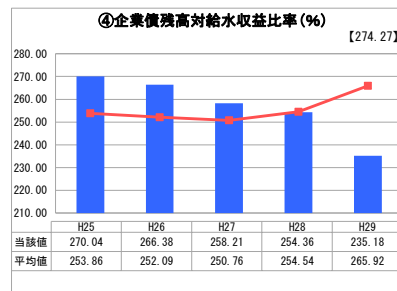
「経常損益」



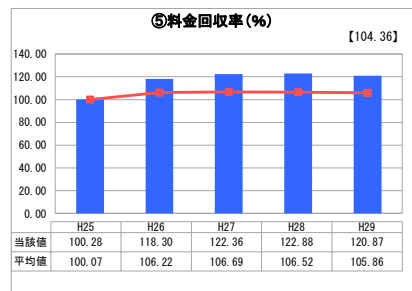
「累積欠損」



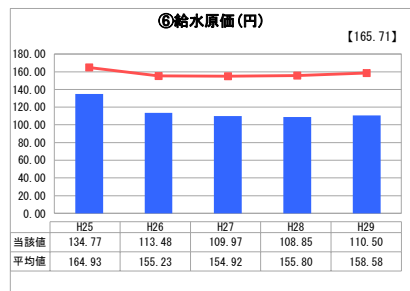
「支払能力」



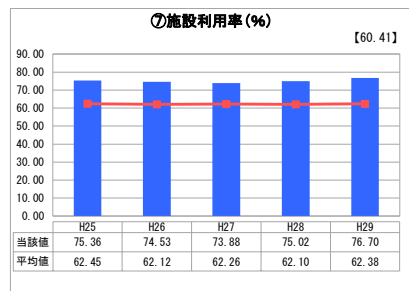
「債務残高」



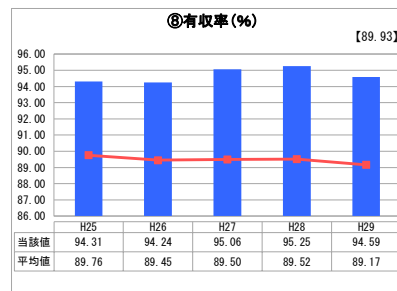
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

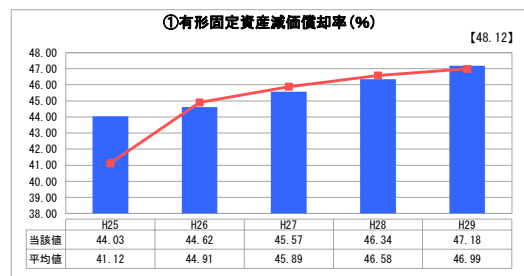


「施設の効率性」

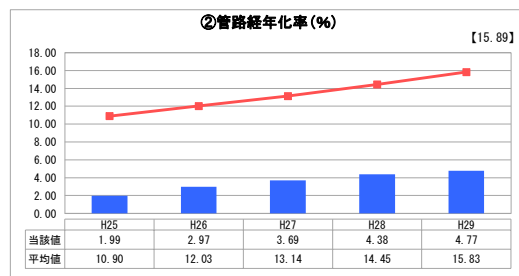


「供給した配水量の効率性」

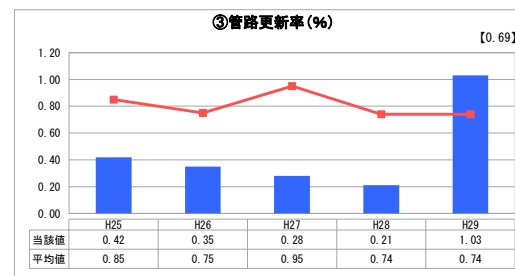
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①単年度の経常的な収支の比率を表す経常収支比率は、100%を超え、単年度黒字を継続しています。
 ②短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、100%を上回っており、良好な資金状況ですが、現在、浄水場の耐震補強工事を実施しており、今後は減少傾向にあると見込んでいます。
 ③企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を下回っている状況ですが、今後は管路更新事業および水道施設の耐震事業を進めていく予定であり、後年度負担となる企業債の急激な上昇を緩和する必要があります。
 ④料金回収率は費用に対する料金回収の割合ですが、100%を超え、適切な料金収入の確保が出来る状況にあります。
 ⑤有収水量1mあたりの費用を示す給水原価は、全国平均および類似団体平均を下回っており、効率的な運営が行われていると言えます。
 ⑥施設利用率は、平均を上回っており、施設の効率的な利用ができています。
 ⑦施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、平均を上回っており効率的な配水ができています。引き続き漏水等の対策を継続し、効率化に努めます。
 ※①⑤⑥の数値はH26より会計基準の見直しにより、算出額が変更となり、収益が増加した影響が表れています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、ほぼ類似団体の平均値となっており、水道施設の更新等は、他市と同等程度と推測されます。
 ②管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、老朽化率を示しています。類似団体に比べ低く、新しい管が多い状況ですが、今後は経年管が急増すると予測しています。
 ③平成29年度に実施した管路延長の更新率は、平均を上回っております。管路経年化率で表すとおり、比較的新しい管が多くなっている状況にあります。今後、経年管が急増することを踏まえ、計画的に更新を進めていく予定です。

全体総括

本市の水道事業は、通水54年目を迎えます。近年では、人口は増加しているものの、節水機器等の普及により、給水収益は人口増加ほどに伸びていない傾向にあります。
 現在、浄水場の耐震事業や老朽管路の更新など、災害などの非常時にも備え、施設整備を進めております。
 現在のところ、料金回収率は100%を超え、黒字経営を続けており、給水原価も平均を下回り良好な経営状況であると言えますが、今後は、急激に増加する経年化した管路の更新に備え、財源の確保と、後年度への負担となる企業債発行のバランスを考慮しながら、健全経営を続けていく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。